

猪 監 第 5 8 号
令和 3 年 8 月 2 3 日

猪名川町長 岡 本 信 司 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

令和 2 年度猪名川町一般会計・特別会計決算等審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度猪名川町一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和2年度

猪名川町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	財政状態	3
3	一般会計	4
(1)	総 括	4
(2)	歳入概要	4
①	目的別の歳入決算状況の年度比較	5
(3)	歳出概要	6
①	目的別の歳出決算状況の年度比較	6
②	性質別の決算状況の年度比較	7
(4)	款の区分別の歳入決算状況	8
(5)	款の区分別の歳出決算状況	18
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	介護保険特別会計	28
(3)	後期高齢者医療保険特別会計	31
(4)	奨学金特別会計	33
II	財産に関する調書	35
1	公有財産	35
2	物品	35
3	債権	36
4	基金	36
III	むすび	37

令和２年度猪名川町一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

- (１) 令和２年度 猪名川町一般会計歳入歳出決算
- (２) 令和２年度 猪名川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和２年度 猪名川町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和２年度 猪名川町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和２年度 猪名川町奨学金特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和３年７月６日（火）から令和３年７月１６日（金）まで

第３ 審査の方法

審査にあたっては、町長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法など関係法令に準拠して適正に作成されているか、その計数は正確であるかなど、関係書類を照合し、さらに疑問点については、関係職員から聴取するなど必要な審査手続きを実施するとともに、令和２年度に実施した監査・検査の結果を参考に審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書などの付属書類ならびに財産に関する調書は、関係法令の規定に基づいて調製されており、その計数は正確なことを確認し、総括的には予算執行や財務に関する事務などの処理は、概ね適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

I 決算の概要

1 決算規模

令和2年度の一般会計および特別会計（公営企業会計を除く。）の決算は、次のとおりである。

歳入	21,429,217,240円
歳出	20,916,605,918円
収支差引	512,611,322円

この額は、令和3年5月31日現在における会計管理者の現金保管状況と一致している。

各会計の歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区 分		予算現額	決算額		収支差引 (a - b)	翌年度へ繰り 越すべき財源
			歳 入 (a)	歳 出 (b)		
一般会計		15,686,713,000	14,908,047,325	14,550,102,995	357,944,330	23,350,000
特別会計	国民健康 保険	3,294,833,000	3,263,540,847	3,218,702,320	44,838,527	0
	介護保険	2,371,929,000	2,318,397,289	2,238,747,657	79,649,632	0
	後期高齢者 医療保険	877,878,000	877,618,136	861,879,313	15,738,823	0
	奨学金	61,133,000	61,613,643	47,173,633	14,440,010	0
合 計		22,292,486,000	21,429,217,240	20,916,605,918	512,611,322	23,350,000

翌年度へ繰り越すべき財源の一般会計は、繰越明許費繰越額 19,170,000 円および事故繰越し繰越額 4,180,000 円である。

次に、決算収支状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	222,364,829	357,944,330	207,007,829	334,594,330	△ 50,649,670	127,586,501
特別会計	120,310,974	154,666,992	120,310,974	154,666,992	△ 82,468,273	34,356,018
合 計	342,675,803	512,611,322	327,318,803	489,261,322	△ 133,117,943	161,942,519

各会計の歳入合計額から歳出合計額を差し引いた令和2年度の形式収支は512,611,322円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源の合計額23,350,000円を控除した実質収支額は489,261,322円、この額から前年度の実質収支額327,318,803円を除いた単年度収支額は161,942,519円である。

2 財政状態

財政指標の5年間の推移は、次表のとおりである。

普通会計の財政指標の推移

(単位：％)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
財政力指数	0.610	0.614	0.615	0.608	0.599
経常収支比率	88.8	89.9	89.2	89.9	86.9
実質収支比率	2.0	3.5	3.9	3.1	4.8
実質公債費比率	1.1	1.5	2.2	2.9	2.9

○財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいう。

○経常収支比率の全国の平均は93.4パーセント、市町村平均は93.6パーセントとなっている。
(令和元年度決算)。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられ、この数値が大きいほど財政力が強く、自主財源に恵まれた団体といえる。この財政力指数は0.599で、前年度より0.009ポイントと僅かに減少した。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標として用いられ、この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。この経常収支比率は86.9パーセントで、前年度に比べ3.0ポイント改善した。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、一般に3パーセントから5パーセント程度が望ましいとされている。この実質収支比率は、4.8パーセントである。

実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0パーセント以上、財政再生基準は35.0パーセント以上である。この実質公債費比率は、2.9パーセントで前年度と同率である。

3 一般会計

(1) 総括

令和2年度の決算状況および前年度との比較は次表のとおりである。

決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a ×100
当初予算	10,160,000,000	11,174,000,000	1,014,000,000	10.0
補正予算	463,695,000	4,312,703,000	3,849,008,000	830.1
前年度繰越事業費繰越額	1,504,975,600	200,010,000	△ 1,304,965,600	△ 86.7
予算現額計	12,128,670,600	15,686,713,000	3,558,042,400	29.3
歳入決算額 (収入済額)	11,651,028,353	14,908,047,325	3,257,018,972	28.0
歳出決算額 (支出済額)	11,428,663,524	14,550,102,995	3,121,439,471	27.3
歳入歳出差引額	222,364,829	357,944,330	135,579,501	61.0
翌年度へ繰り越すべき財源	15,357,000	23,350,000	7,993,000	52.0
実質収支額	207,007,829	334,594,330	127,586,501	61.6
単年度収支額	△ 50,649,670	127,586,501	178,236,171	△ 351.9
積立金	151,767,738	108,916,300	△ 42,851,438	△ 28.2
積立金取崩額	320,000,000	450,000,000	130,000,000	40.6
繰上償還金	0	0	0	—
実質単年度収支	△ 218,881,932	△ 213,497,199	5,384,733	△ 2.5

○実質単年度収支＝（単年度収支額＋積立金）－（積立金取崩額＋繰上償還金）

歳入決算額および歳出決算額は、歳入 14,908,047,325 円、歳出 14,550,102,995 円であった。

これを前年度と比較すると、歳入で 3,257,018,972 円 (28.0 パーセント)、歳出で 3,121,439,471 円 (27.3 パーセント) の増加である。

実質収支額は 334,594,330 円で、これには、前年度以前からの実質収支額 207,007,829 円が含まれており、これを控除すると、単年度収支額は、127,586,501 円の黒字である。また、実質単年度収支額は、213,497,199 円の赤字である。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	12,128,670,600	11,856,547,154	11,651,028,353	5,313,071	200,205,730	96.1	98.3
R2	15,686,713,000	15,095,656,255	14,908,047,325	2,154,477	185,454,453	95.0	98.8
R2-元	3,558,042,400	3,239,109,101	3,257,018,972	△ 3,158,594	△ 14,751,277	△ 1.1	0.5

歳入決算額は、予算現額に対して 95.0 パーセント、調定額に対して 98.8 パーセントの収入率である。

不納欠損額は 2,154,477 円であり、前年度に比べ 3,158,594 円減少している。不納欠損額の内訳は、町税 2,154,477 円である。

収入未済額は 185,454,453 円であり、前年度より 14,751,277 円減少しており、調定額の 1.2 パーセントで、前年度に比べ 0.5 ポイント減少している。収入未済額の内訳は、町税 176,923,443 円、分担金及び負担金の民生費負担金 686,120 円、諸収入の貸付金元利収入 3,527,494 円及び雑入 4,317,396 円である。

① 目的別の歳入決算状況の年度比較

収入済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳入決算状況の年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		令和 2 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
町 税	3,475,015,170	29.8	3,463,287,068	23.2	△ 0.3
地方譲与税	103,206,010	0.9	104,427,000	0.7	1.2
利子割交付金	4,889,000	0.0	5,145,000	0.1	5.2
配当割交付金	31,644,000	0.3	28,830,000	0.2	△ 8.9
株式等譲渡所得割交付金	16,899,000	0.1	33,290,000	0.2	97.0
法人事業税交付金	—	—	8,146,000	0.1	皆増
地方消費税交付金	455,258,000	3.9	570,122,000	3.8	25.2
ゴルフ場利用税交付金	49,194,406	0.4	49,500,871	0.3	0.6
環境性能割交付金	5,952,000	0.1	12,000,635	0.1	101.6
地方特例交付金	75,856,000	0.7	34,665,000	0.2	△ 54.3
地方交付税	2,368,156,000	20.3	2,491,494,000	16.7	5.2
交通安全対策特別交付金	3,676,000	0.0	4,006,000	0.0	9.0
分担金及び負担金	51,985,500	0.4	19,610,537	0.1	△ 62.3
使用料及び手数料	182,453,456	1.6	161,716,343	1.1	△ 11.4
国庫支出金	1,303,600,327	11.2	4,587,962,957	30.8	251.9
県支出金	870,960,667	7.5	871,766,502	5.9	0.1
財産収入	73,786,325	0.6	49,000,554	0.3	△ 33.6
寄附金	42,085,875	0.4	31,447,465	0.2	△ 25.3
繰入金	591,253,000	5.1	756,722,000	5.1	28.0
繰越金	384,299,099	3.3	222,364,829	1.5	△ 42.1
諸収入	167,732,807	1.4	131,255,320	0.9	△ 21.7
町 債	1,371,991,000	11.8	1,271,281,000	8.5	△ 7.3
自動車取得税交付金	21,134,711	0.2	6,244	0.0	△ 100.0
合 計	11,651,028,353	100.0	14,908,047,325	100.0	28.0

収入済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、国庫支出金が 30.8 パーセントと最も多く、次に町税 23.2 パーセント、地方交付税 16.7 パーセント、町債 8.5 パーセント、県支出金 5.9 パーセント、繰入金 5.1 パーセント、地方消費税交付金 3.8 パーセントなどとなっている。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
元	12,128,670,600	11,428,663,524	200,010,000	499,997,076	94.2
R2	15,686,713,000	14,550,102,995	717,484,000	419,126,005	92.8
R2-元	3,558,042,400	3,121,439,471	517,474,000	△ 80,871,071	△ 1.4

歳出決算額は 14,550,102,995 円で、予算現額に対して 92.8 パーセントの執行率であり、前年度より 1.4 ポイント下回っている。

不用額は 419,126,005 円で予算額の 2.7 パーセントで、前年度 4.1 パーセントに比べ、1.4 ポイント下回っている。

① 目的別の歳出決算状況の年度比較

支出済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳出決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
議会費	145,780,175	1.3	145,955,146	1.0	0.1
総務費	1,342,994,685	11.8	1,275,888,007	8.8	△ 5.0
民生費	3,285,486,938	28.8	6,539,969,939	44.9	99.1
衛生費	1,024,614,197	9.0	1,055,395,620	7.3	3.0
農林水産業費	288,407,280	2.5	853,039,355	5.9	195.8
商工費	198,802,918	1.7	384,003,470	2.6	93.2
土木費	858,562,225	7.5	1,044,296,652	7.2	21.6
消防費	506,511,770	4.4	534,872,316	3.7	5.6
教育費	2,239,750,180	19.6	1,647,095,821	11.3	△ 26.5
災害復旧費	479,003,776	4.2	15,083,200	0.1	△ 96.9
公債費	861,834,484	7.5	865,995,152	5.9	0.5
諸支出金	196,914,896	1.7	188,508,317	1.3	△ 4.3
予備費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	11,428,663,524	100.0	14,550,102,995	100.0	27.3

支出済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、民生費が 44.9 パーセントと最も多く、次に教育費が 11.3 パーセント、総務費が 8.8 パーセント、衛生費が 7.3 パーセント、土木費が 7.2 パーセントなどとなっている。

② 性質別の決算状況の年度比較

歳出決算額を義務的経費、投資的経費およびその他経費に分類して比較すると、次表のとおりである。

性質別の歳出決算額の年度比較

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減率 (b-a) / a ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
人件費	2,304,698	20.2	2,719,072	18.7	18.0
扶助費	1,676,043	14.7	1,758,884	12.1	4.9
公債費	861,834	7.5	865,995	6.0	0.5
義務的経費計	4,842,575	42.4	5,343,951	36.8	10.4
普通建設事業 (補助事業費)	437,121	3.8	256,671	1.8	△ 41.3
普通建設事業 (単独事業費)	1,046,528	9.2	1,173,243	8.1	12.1
災害復旧費	493,207	4.3	15,535	0.1	△ 96.9
投資的経費計	1,976,856	17.3	1,445,449	9.9	△ 26.9
物件費	2,106,742	18.4	1,995,154	13.7	△ 5.3
維持補修費	65,182	0.6	71,121	0.5	9.1
補助費等	1,202,979	10.5	4,425,159	30.4	267.9
積立金	354,705	3.1	301,030	2.1	△ 15.1
繰出金	869,624	7.6	958,239	6.5	10.2
投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0.0
その他経費計	4,609,232	40.3	7,760,703	53.3	68.4
合 計	11,428,663	100.0	14,550,103	100.0	27.3

○義務的経費とは、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費のことである。

○投資的経費とは、支出が資本形成に向けられる経費のことである。

義務的経費は、前年度に比べ501,376千円(10.4パーセント)増加しており、歳出決算額に占める割合は36.8パーセントで、前年度に比べ5.6ポイント減少している。これは、会計年度任用職員制度の導入により人件費が414,374千円(18.0パーセント)増加、また、児童手当の給付やこども医療(乳幼児含む)助成費は減少した一方、子育て応援強化事業による給食費助成や子育て世帯臨時特別給付金の支給により扶助費が82,841千円(4.9パーセント)増加したことなどによるものである。

また、投資的経費は、前年度に比べ531,407千円(26.9パーセント)減少しており、歳出に占める割合も7.4ポイント減少している。これは、道の駅整備事業における用地購入や大野アルプスランド下山道安全対策工事などを実施したが、前年度に公立小中学校及び幼稚園の空調設備整備工事を実施しているためである。

(4) 款の区分別の歳入決算状況

歳入の決算状況を、款の区分ごとに、前年度と比較すると次表のとおりである。

■第1款 町 税

(単位：円・％)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	3,438,919,000	3,675,959,357	3,475,015,170	5,313,071	195,631,116	101.0	94.5
R2	3,404,993,000	3,642,364,988	3,463,287,068	2,154,477	176,923,443	101.7	95.1
R2-元	△ 33,926,000	△ 33,594,369	△ 11,728,102	△ 3,158,594	△ 18,707,673	0.7	0.6

収入済額は3,463,287,068円で、前年度に比べ11,728,102円(0.3パーセント)減少している。

調定に対する収入率は95.1パーセントで、前年度と比べ0.6ポイント増加している。

不納欠損額は2,154,477円で、前年度より△ 3,158,594円(△ 59.4パーセント)と大きく減少している。

収入済額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	収入率	収入済額 (b)	収入率		
町民税	1,806,024,002	97.2	1,784,525,126	97.6	△ 21,498,876	△ 1.2
個人	1,695,540,102	97.1	1,691,838,926	97.7	△ 3,701,176	△ 0.2
法人	110,483,900	99.4	92,686,200	97.6	△ 17,797,700	△ 16.1
固定資産税	1,399,725,200	90.7	1,400,985,503	91.4	1,260,303	0.1
純固定資産税	1,397,383,800	90.7	1,398,859,703	91.4	1,475,903	0.1
交付金・納付金	2,341,400	100.0	2,125,800	100.0	△ 215,600	△ 9.2
軽自動車税	66,658,300	97.7	71,240,800	98.6	4,582,500	6.9
町たばこ税	131,771,942	100.0	135,282,243	100.0	3,510,301	2.7
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
都市計画税	70,835,726	93.7	71,253,396	95.1	417,670	0.6
合 計	3,475,015,170	94.5	3,463,287,068	95.1	△ 11,728,102	△ 0.3

① 町民税

町民税の収入済額は1,784,525,126円で、個人、法人ともに減少したため、前年度に比べ21,498,876円(1.2パーセント)減少している。

② 固定資産税

固定資産税の収入済額は1,400,985,503円で、収入率の増加により前年度に比べ1,260,303円(0.1パーセント)の増加となっている。

③ 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は71,240,800円で、前年度に比べ4,582,500円(6.9パーセント)増加している。

④ 町たばこ税

町たばこ税の収入済額は135,282,243円で、前年度に比べ3,510,301円(2.7パーセント)増加している。

⑤ 特別土地保有税

特別土地保有税の収入はない。(平成15年度以降、あらたな課税は停止されている。)

⑥ 都市計画税

都市計画税の収入済額は71,253,396円で、前年度に比べ417,670円(0.6パーセント)増加している。

不納欠損額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	不納欠損額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)		
町民税	1,724,372	976,227	△ 748,145	△ 43.4
固定資産税	3,200,049	1,067,983	△ 2,132,066	△ 66.6
軽自動車税	36,000	44,100	8,100	22.5
特別土地保有税	—	—	—	—
都市計画税	352,650	66,167	△ 286,483	△ 81.2
合 計	5,313,071	2,154,477	△ 3,158,594	△ 59.4

不納欠損額は2,154,477円で、前年度に比べ3,158,594円(59.4パーセント)の減少である。

■第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	106,317,000	103,206,010	103,206,010	0	△ 3,110,990
R2	109,924,000	104,427,000	104,427,000	0	△ 5,497,000
R2-元	3,607,000	1,220,990	1,220,990	0	—

収入済額は104,427,000円で、前年度に比べ1,220,990円(1.2パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)		
地方揮発油譲与税	26,003,010	25,452,000	△ 551,010	△ 2.1
自動車重量譲与税	74,887,000	74,053,000	△ 834,000	△ 1.1
森林環境譲与税	2,316,000	4,922,000	2,606,000	112.5
合 計	103,206,010	104,427,000	1,220,990	1.2

① 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は25,452,000円で、前年度に比べ551,010円(2.1パーセント)の減少である。

この譲与税は、平成21年4月の道路特定財源の見直し(一般財源化)に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称変更されたもので、地方揮発油税をその財源として、地方公共団体が管理する道路の延長および面積をもとに譲与される。

② 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は74,053,000円で、前年度に比べ834,000円(1.1パーセント)の減少である。

この譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、都道府県を通じて市町村に譲与される。

③ 森林環境譲与税

森林環境譲与税は4,922,000円で、前年度に比べ2,606,000円(112.5パーセント)の増加である。

この譲与税は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から譲与が開始され、市町村や都道府県に対して私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

■第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	5,000,000	4,889,000	4,889,000	0	△ 111,000
R2	5,000,000	5,145,000	5,145,000	0	145,000
R2-元	0	256,000	256,000	0	—

収入済額は5,145,000円で、前年度に比べ256,000円(5.2パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県が徴収した税の一部を、市町村に対し交付するものとして、納入された利子割額をもとに、その一定割合が市町村に交付される。

■第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	31,000,000	31,644,000	31,644,000	0	644,000
R2	30,000,000	28,830,000	28,830,000	0	△ 1,170,000
R2-元	△ 1,000,000	△ 2,814,000	△ 2,814,000	0	—

収入済額は28,830,000円で、前年度に比べ2,814,000円(8.9パーセント)の減少である。

この交付金は、都道府県に納入された配当割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	18,000,000	16,899,000	16,899,000	0	△ 1,101,000
R2	18,000,000	33,290,000	33,290,000	0	15,290,000
R2-元	0	16,391,000	16,391,000	0	—

収入済額は33,290,000円で、前年度に比べ16,391,000円(97.0パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県に納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	—	—	—	—	—
R2	8,000,000	8,146,000	8,146,000	0	146,000
R2-元	8,000,000	8,146,000	8,146,000	0	—

収入済額は8,146,000円で、前年度に比べ皆増である。

この交付金は、平成28年度税制改正にて創設され、令和2年度から交付が始まったもので、都道府県税である法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数（令和2年度は法人税割額）に応じて交付される。

■第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	500,000,000	455,258,000	455,258,000	0	△ 44,742,000
R2	570,000,000	570,122,000	570,122,000	0	122,000
R2-元	70,000,000	114,864,000	114,864,000	0	—

収入済額は570,122,000円で、前年度に比べ114,864,000円(25.2パーセント)の増加である。

この交付金は、地方消費税の収入額(清算後)の2分の1を、国勢調査の人口と経済センサス基礎調査の従業者数をもとに交付される。

なお、平成26年4月以降の税率引上げ分については、人口のみで按分される。

■第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	45,000,000	49,194,406	49,194,406	0	4,194,406
R2	49,000,000	49,500,871	49,500,871	0	500,871
R2-元	4,000,000	306,465	306,465	0	—

収入済額は49,500,871円で、前年度に比べ306,465円(0.6パーセント)の増加である。

この交付金は、ゴルフ場利用税として道府県が収納した税額のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

■第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	10,000,000	5,952,000	5,952,000	0	△ 4,048,000
R2	12,000,000	12,000,635	12,000,635	0	635
R2-元	2,000,000	6,048,635	6,048,635	0	—

収入済額は12,000,635円で、前年度に比べ6,048,635円(101.6パーセント)の増加である。

この交付金は、自動車税環境性能割の一部を財源として、市町村道の延長や面積等で按分して、市町村に交付される。

■第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	72,833,000	75,856,000	75,856,000	0	3,023,000
R2	34,665,000	34,665,000	34,665,000	0	0
R2-元	△ 38,168,000	△ 41,191,000	△ 41,191,000	0	—

収入済額は34,665,000円で、前年度に比べ41,191,000円(54.3パーセント)の減少である。

この交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、各地方公共団体に交付される。

■第11款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	2,337,947,000	2,368,156,000	2,368,156,000	0	30,209,000
R2	2,473,094,000	2,491,494,000	2,491,494,000	0	18,400,000
R2-元	135,147,000	123,338,000	123,338,000	0	—

収入済額は2,491,494,000円で、前年度に比べ123,338,000円(5.2パーセント)の増加である。

地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税のそれぞれ一定割合を総額として、地方公共団体が合理的かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行できるように、行政項目ごとに算定した基準財政需要額と標準的な状態において収入が見込まれる税収等見込額としての基準財政収入額を算定して、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に、その差額が普通交付税として交付される。

なお、普通交付税によって捕捉されない特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付されるのが特別交付税である。

■第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	4,200,000	3,676,000	3,676,000	0	△ 524,000
R2	4,200,000	4,006,000	4,006,000	0	△ 194,000
R2-元	0	330,000	330,000	0	—

収入済額は4,006,000円で、前年度に比べ330,000円(9.0パーセント)の増加である。

この交付金は、交通反則金の収入見込額から所定の費用を控除した額が、地方公共団体の道路交通安全施設の設置や管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数・人口集中地区人口・改良済道路の延長によって算定配分される。

■第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	94,857,000	52,732,620	51,985,500	747,120	△ 42,871,500
R2	30,519,000	20,296,657	19,610,537	686,120	△ 10,908,463
R2-元	△ 64,338,000	△ 32,435,963	△ 32,374,963	△ 61,000	—

収入済額は19,610,537円で、前年度に比べ32,374,963円(62.3パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和元年度(a)	令和2年度(b)		
分担金	10,614,944	409,554	△ 10,205,390	△ 96.1
負担金	41,370,556	19,200,983	△ 22,169,573	△ 53.6
合 計	51,985,500	19,610,537	△ 32,374,963	△ 62.3

① 分担金

収入済額は409,554円で、前年度に比べ10,205,390円(96.1パーセント)の減少である。

② 負担金

収入済額は19,200,983円で、前年度に比べ22,169,573円(53.6パーセント)の減少である。

全額が民生費負担金で、児童福祉施設負担金18,144,600円、老人福祉措置費負担金1,056,383円である。

児童福祉施設負担金の収入未済額686,120円は、保育所の保育料である。

■第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	189,621,000	182,453,456	182,453,456	0	△ 7,167,544
R2	171,760,000	161,716,343	161,716,343	0	△ 10,043,657
R2-元	△ 17,861,000	△ 20,737,113	△ 20,737,113	0	—

収入済額は161,716,343円で、前年度に比べ20,737,113円(11.4パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和元年度(a)	令和2年度(b)		
使用料	158,258,366	138,099,833	△ 20,158,533	△ 12.7
手数料	24,195,090	23,616,510	△ 578,580	△ 2.4
合 計	182,453,456	161,716,343	△ 20,737,113	△ 11.4

① 使用料

使用料は138,099,833円で、前年度に比べ20,158,533円(12.7パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務使用料12,078,961円(対前年度比1,760,043円、12.7パーセントの減少)、民生使用料15,982,580円(対前年度比7,801,400円、32.8パーセントの減少)、衛生使用料10,287,000円(対前年度比917,000円、8.2パーセントの減少)、土木使用料89,520,532円(対前年度比338,705円、0.4パーセントの増加)、教育使用料10,024,760円(対前年度比9,441,795円、48.5パーセントの減少)などである。

② 手数料

手数料は23,616,510円で、前年度に比べ578,580円(2.4パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務手数料9,955,550円(対前年度比919,050円、8.5パーセントの減少)、衛生手数料13,092,860円(対前年度比535,570円、4.3パーセントの増加)などである。

■第15款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	1,375,178,000	1,303,600,327	1,303,600,327	0	△ 71,577,673
R2	4,886,399,000	4,587,962,957	4,587,962,957	0	△ 298,436,043
R2-元	3,511,221,000	3,284,362,630	3,284,362,630	0	—

収入済額は4,587,962,957円で、前年度に比べ3,284,362,630円(251.9パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)		
国庫負担金	1,040,668,686	846,037,153	△ 194,631,533	△ 18.7
国庫補助金	256,082,153	3,733,466,709	3,477,384,556	1,357.9
委託金	6,849,488	8,459,095	1,609,607	23.5
合 計	1,303,600,327	4,587,962,957	3,284,362,630	251.9

① 国庫負担金

国庫負担金は846,037,153円で、前年度に比べ194,631,533円(18.7パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金845,624,413円(対前年度比56,651,878円、7.2パーセントの増加)、衛生費国庫負担金412,740円(対前年度比267,411円、39.3パーセントの減少)である。

② 国庫補助金

国庫補助金は3,733,466,709円で、前年度に比べ3,477,384,556円(1,357.9パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金433,236,000円(対前年度比421,222,847円、3,506.3パーセントの増加)、民生費国庫補助金3,193,698,709円(対前年度比3,137,818,709円、5,615.3パーセントの増加)、土木費国庫補助金78,131,000円(対前年度比33,062,000円、73.4パーセントの増加)、教育費国庫補助金19,067,000円(対前年度比85,559,000円、81.8パーセントの減少)である。

③ 委託金

委託金は8,459,095円で、前年度に比べ1,609,607円(23.5パーセント)の増加である。

内訳は、総務費委託金225,000円(対前年度比6,000円、2.6パーセントの減少)、民生費委託金8,234,095円(対前年度比1,615,607円、24.4パーセントの増加)である。

■第16款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	970,759,000	870,960,667	870,960,667	0	△ 99,798,333
R2	965,767,000	871,766,502	871,766,502	0	△ 94,000,498
R2-元	△ 4,992,000	805,835	805,835	0	—

収入済額は871,766,502円で、前年度に比べ805,835円(0.1パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)		
県負担金	377,441,375	402,489,051	25,047,676	6.6
県補助金	415,315,623	403,414,605	△ 11,901,018	△ 2.9
委託金	78,203,669	65,862,846	△ 12,340,823	△ 15.8
合 計	870,960,667	871,766,502	805,835	0.1

① 県負担金

県負担金は402,489,051円で、前年度に比べ25,047,676円(6.6パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金402,284,377円(対前年度比25,228,417円、6.7パーセントの増加)である。

② 県補助金

県補助金は403,414,605円で、前年度に比べ11,901,018円（2.9パーセント）の減少である。

収入済額の主なものは、総務費県補助金47,300,840円（対前年度比13,226,190円、38.8パーセントの増加）、民生費県補助金175,883,626円（対前年度比15,016,561円、9.3パーセントの増加）、農林水産業費県補助金113,277,326円（対前年度比33,895,421円、42.7パーセントの増加）などである。

③ 委託金

委託金は65,862,846円で、前年度に比べ12,340,823円（15.8パーセント）の減少である。

収入済額の主なものは、総務費委託金63,208,301円（対前年度比12,988,568円、17.0パーセントの減少）、教育費委託金2,356,200円（対前年度比1,043,400円、79.5パーセントの増加）などである。

■第17款 財産収入

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	69,623,000	73,786,325	73,786,325	0	4,163,325
R2	50,014,000	49,000,554	49,000,554	0	△ 1,013,446
R2-元	△ 19,609,000	△ 24,785,771	△ 24,785,771	0	—

収入済額は49,000,554円で、前年度に比べ24,785,771円（33.6パーセント）の減少である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入32,971,661円（対前年度比1,173,042円、3.4パーセントの減少）、利子及び配当金11,898,906円（対前年度比4,876,500円、29.1パーセントの減少）、財産売払収入4,129,987円（対前年度比18,736,229円、81.9パーセントの減少）である。

■第18款 寄附金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	41,503,000	42,085,875	42,085,875	0	582,875
R2	31,542,000	31,447,465	31,447,465	0	△ 94,535
R2-元	△ 9,961,000	△ 10,638,410	△ 10,638,410	0	—

収入済額は31,447,465円で、前年度に比べ10,638,410円（25.3パーセント）の減少である。

収入済額の内訳は、一般寄附金31,427,465円（対前年度比10,658,410円、25.3パーセントの減少）、民生寄附金20,000円（対前年度比皆増）である。

■第19款 繰入金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	656,953,000	591,253,000	591,253,000	0	△ 65,700,000
R2	783,781,000	756,722,000	756,722,000	0	△ 27,059,000
R2-元	126,828,000	165,469,000	165,469,000	0	—

収入済額は756,722,000円で、前年度に比べ165,469,000円（28.0パーセント）の増加である。

内訳は、財政調整基金やまちづくり基金の各基金からの繰入金である。

■第20款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	384,298,600	384,299,099	384,299,099	0	499
R2	222,364,000	222,364,829	222,364,829	0	829
R2-元	△ 161,934,600	△ 161,934,270	△ 161,934,270	0	—

収入済額は222,364,829円で、前年度に比べ161,934,270円(42.1パーセント)の減少である。
これは、地方自治法第233条の2の規定により、前年度決算の剰余金を編入したものである。

■第21款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	176,271,000	171,560,301	167,732,807	3,827,494	△ 8,538,193
R2	137,891,000	139,100,210	131,255,320	7,844,890	△ 6,635,680
R2-元	△ 38,380,000	△ 32,460,091	△ 36,477,487	4,017,396	—

収入済額は131,255,320円で、前年度に比べ36,477,487円(21.7パーセント)の減少である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)		
延滞金、加算金及び過料	3,845,751	3,332,076	△ 513,675	△ 13.4
町預金利子	99,265	98,189	△ 1,076	△ 1.1
貸付金元利収入	10,300,083	10,300,081	△ 2	△ 0.0
雑 入	153,487,708	117,524,974	△ 35,962,734	△ 23.4
合 計	167,732,807	131,255,320	△ 36,477,487	△ 21.7

① 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は3,332,076円で、前年度に比べ513,675円(13.4パーセント)の減少である。
内訳は、町税の滞納延滞金である。

② 町預金利子

町預金利子は98,189円で、前年度に比べ1,076円(1.1パーセント)の減少である。
内訳は、歳計現金の預金利子である。

③ 貸付金元利収入

貸付金元利収入は10,300,081円で、前年度とほぼ同額である。

④ 雑 入

雑入は117,524,974円で、前年度に比べ35,962,734円(23.4パーセント)の減少である。

■第22款 町債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	1,570,391,000	1,371,991,000	1,371,991,000	0	△ 198,400,000
R2	1,687,794,000	1,271,281,000	1,271,281,000	0	△ 416,513,000
R2-元	117,403,000	△ 100,710,000	△ 100,710,000	0	—

収入済額は1,271,281,000円で、前年度に比べ100,710,000円（7.3パーセント）の減少である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)		
総務債	377,091,000	562,581,000	185,490,000	49.2
農林水産業債	—	415,400,000	415,400,000	皆増
民生債	4,100,000	0	△ 4,100,000	皆減
商工債	8,900,000	66,500,000	57,600,000	647.2
土木債	57,600,000	123,900,000	66,300,000	115.1
消防債	16,000,000	51,900,000	35,900,000	224.4
教育債	762,800,000	51,000,000	△ 711,800,000	△ 93.3
災害復旧債	125,000,000	0	△ 125,000,000	皆減
衛生債	20,500,000	0	△ 20,500,000	皆減
合 計	1,371,991,000	1,271,281,000	△ 100,710,000	△ 7.3

収入済額の主なものは、地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行される臨時財政対策債を含む総務債 562,581,000 円（対前年度比 185,490,000 円、49.2 パーセントの増加）、農林水産業債 415,400,000 円（対前年度比 皆増）などである。

なお、最近5カ年の町債収入及び償還状況は次のとおりである。

〔 町債収入・元金償還状況表 〕

（単位：円）

年度	町債収入額	元金償還額	年度末現在高	内 臨時財政対策債	1人当たりの町債額
28	730,959,000	606,130,351	7,728,832,758	5,407,177,168	244,622
29	563,756,000	646,995,000	7,645,593,758	5,532,511,160	243,297
30	701,561,000	738,013,840	7,609,140,918	5,594,165,768	244,541
元	1,371,991,000	824,600,882	8,156,531,036	5,470,104,304	266,092
R2	1,271,281,000	833,895,107	8,593,916,929	5,427,617,470	283,338

■第23款 自動車取得税交付金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
元	30,000,000	21,134,711	21,134,711	0	△ 8,865,289
R2	6,000	6,244	6,244	0	244
R2-元	△ 29,994,000	△ 21,128,467	△ 21,128,467	0	—

収入済額は6,244円で、前年度に比べ21,128,467円（100.0パーセント）の減少である。これは、令和元年9月末をもって廃止された自動車取得税について、県が10月以降に収入した追徴課税分を環境性能割交付金として誤って令和元年度に市町に交付したため、令和2年度に調整額として交付されたもの。

(5) 款の区分別の歳出決算状況

歳出決算額の状況を款の区分ごとに比較すると次表のとおりである。

■第1款 議会費

(単位：円・％)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
元	150,482,000	145,780,175	0	4,701,825	96.9
R2	149,045,000	145,955,146	0	3,089,854	97.9
R2-元	△ 1,437,000	174,971	0	△ 1,611,971	1.1

議会費の支出済額は 145,955,146 円で、予算現額に対し 97.9 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 174,971 円 (0.1 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.0 パーセントで、前年度に比べ 0.3 ポイントの減少である。

■第2款 総務費

(単位：円・％)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
元	1,390,006,000	1,342,994,685	4,729,000	42,282,315	96.6
R2	1,344,314,000	1,275,888,007	11,088,000	57,337,993	94.9
R2-元	△ 45,692,000	△ 67,106,678	6,359,000	15,055,678	△ 1.7

総務費の支出済額は 1,275,888,007 円で、予算現額に対し 94.9 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 67,106,678 円 (5.0 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 8.8 パーセントで、前年度に比べ 3.0 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費 624,831,862 円 (対前年度比 50,364,638 円、8.8 パーセントの増加)、広報広聴費 16,432,560 円 (対前年度比 885,616 円、5.1 パーセントの減少)、財産管理費 120,980,054 円 (対前年度比 35,507,148 円、22.7 パーセントの減少)、企画費 34,491,889 円 (対前年度比 53,929,565 円、61.0 パーセントの減少)、電子計算事務費 80,234,717 円 (対前年度比 4,839,756 円、6.4 パーセントの増加)、連絡所費 12,924,421 円 (対前年度比 1,014,287 円、8.5 パーセントの増加)、財政調整基金費 108,916,300 円 (対前年度比 42,851,438 円、28.2 パーセントの減少) などである。

徴税費は 134,552,911 円 (対前年度比 9,556,178 円、6.6 パーセントの減少)、戸籍住民基本台帳費は 121,074,531 円 (対前年度比 46,140,847 円、61.6 パーセントの増加)、統計調査費は 12,402,435 円 (対前年度比 9,486,506 円、325.3 パーセントの増加) などである。

なお、翌年度繰越額 11,088,000 円は、雨量計・水位計整備事業 6,908,000 円、在宅勤務システム構築事業 4,180,000 円である。

■第3款 民生費

(単位：円・％)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
元	3,371,155,000	3,285,486,938	0	85,668,062	97.5
R2	6,693,269,000	6,539,969,939	0	153,299,061	97.7
R2-元	3,322,114,000	3,254,483,001	0	67,630,999	0.2

民生費の支出済額は6,539,969,939円で、予算現額に対し、97.7パーセントの執行率であり、前年度に比べ3,254,483,001円（99.1パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は44.9パーセントで、前年度に比べ16.1ポイント増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費3,536,503,527円（対前年度比3,052,869,600円、631.2パーセントの増加）、老人福祉費798,472,017円（対前年度比55,324,658円、7.4パーセントの増加）、心身障害者福祉費531,075,047円（対前年度比5,715,443円、1.1パーセントの減少）、社会福祉施設費94,727,800円（対前年度比103,920円、0.1パーセントの増加）である。

児童福祉費では、児童福祉総務費456,064,234円（対前年度比72,862,449円、19.0パーセントの増加）、児童措置費455,331,078円（対前年度比24,515,415円、5.1パーセントの減少）、保育所費658,592,801円（対前年度比103,603,281円、18.7パーセントの増加）などである。

■第4款 衛生費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
元	1,077,210,000	1,024,614,197	0	52,595,803	95.1
R2	1,259,735,000	1,055,395,620	148,603,000	55,736,380	83.8
R2-元	182,525,000	30,781,423	148,603,000	3,140,577	△ 11.3

衛生費の支出済額は1,055,395,620円で、予算現額に対し83.8パーセントの執行率であり、前年度に比べ30,781,423円（3.0パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は7.3パーセントで、前年度に比べ1.7ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費66,130,571円（対前年度比5,272,089円、7.4パーセントの減少）、予防費199,691,634円（対前年度比15,755,004円、8.6パーセントの増加）、環境衛生費17,630,467円（対前年度比1,304,402円、6.9パーセントの減少）、母子保健指導費23,551,763円（対前年度比3,499,744円、17.5パーセントの増加）、火葬場費29,957,840円（対前年度比21,504,515円、41.8パーセントの減少）、上水道費16,216,000円（対前年度比15,961,000円、6,259.2パーセントの増加）である。

清掃費では、清掃総務費143,887,029円（対前年度比15,836,434円、12.4パーセントの増加）、塵芥処理費489,462,755円（対前年度比1,553,550円、0.3パーセントの増加）、し尿処理費51,650,578円（対前年度比1,245,715円、2.5パーセントの増加）などである。

環境対策費では、環境対策費11,674,781円（対前年度比4,696,361円、67.3パーセントの増加）である。

なお、翌年度繰越額148,603,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保・対策事業である。

■第5款 農林水産業費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
元	345,585,000	288,407,280	43,535,000	13,642,720	83.5
R2	948,090,000	853,039,355	81,887,000	13,163,645	90.0
R2-元	602,505,000	564,632,075	38,352,000	△ 479,075	6.5

農林水産業費の支出済額は853,039,355円で、予算現額に対し90.0パーセントの執行率であり、前年度に比べ564,632,075円（195.8パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は5.9パーセントで、前年度に比べ3.4ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、農業費では、農業総務費 92,494,774 円（対前年度比 37,116,476 円、28.6 パーセントの減少）、農業振興費 627,847,848 円（対前年度比 551,459,720 円、721.9 パーセントの増加）、農地費 110,616,608 円（対前年度比 42,171,909 円、61.6 パーセントの増加）などである。

林業費では、林業振興費 15,905,170 円（対前年度比 8,190,853 円、106.2 パーセントの増加）である。

なお、翌年度繰越額 81,887,000 円は、道の駅アドバイザー業務等委託事業 13,015,000 円、農業用施設改良事業 41,314,000 円、旭ヶ丘地区治山事業 27,558,000 円である。

■第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
元	211,150,000	198,802,918	0	12,347,082	94.2
R2	472,863,000	384,003,470	72,418,000	16,441,530	81.2
R2-元	261,713,000	185,200,552	72,418,000	4,094,448	△ 13.0

商工費の支出済額は 384,003,470 円で、予算現額に対し 81.2 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 185,200,552 円 (93.2 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 2.6 パーセントで、前年度に比べ 0.9 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 200,018,055 円（対前年度比 38,704,464 円、24.0 パーセントの増加）、観光費 179,128,913 円（対前年度比 145,234,461 円、428.5 パーセントの増加）などである。

なお、翌年度繰越額 72,418,000 円は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 11,236,000 円、大野山施設整備事業 61,182,000 円である。

■第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
元	979,027,000	858,562,225	78,215,000	42,249,775	87.7
R2	1,105,575,000	1,044,296,652	45,342,000	15,936,348	94.5
R2-元	126,548,000	185,734,427	△ 32,873,000	△ 26,313,427	6.8

土木費の支出済額は 1,044,296,652 円で、予算現額に対し 94.5 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 185,734,427 円 (21.6 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 7.2 パーセントで、前年度に比べ 0.3 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費 156,944,355 円（対前年度比 1,631,265 円、1.1 パーセントの増加）、道路橋りょう費では、道路維持費 180,669,467 円（対前年度比 2,088,753 円、1.1 パーセントの減少）、橋りょう維持費 141,538,283 円（対前年度比 87,605,291 円、162.4 パーセントの増加）である。

都市計画費では、都市計画総務費 149,391,444 円（対前年度比 84,174,700 円、129.1 パーセントの増加）、公園費 120,411,551 円（対前年度比 21,238,137 円、21.4 パーセントの増加）、下水道費 275,923,000 円（対前年度比 1,837,000 円、0.7 パーセントの減少）である。

なお、翌年度繰越額 45,342,000 円は、猪名川荘苑道路新設改良事業 31,242,000 円、橋りょう長寿命化修繕事業 14,100,000 円である。

■第8款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
元	515,688,000	506,511,770	0	9,176,230	98.2
R2	586,738,000	534,872,316	41,056,000	10,809,684	91.2
R2-元	71,050,000	28,360,546	41,056,000	1,633,454	△ 7.0

消防費の支出済額は 534,872,316 円で、予算現額に対し 91.2 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 28,360,546 円 (5.6 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 3.7 パーセントで、前年度に比べ 0.7 ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、常備消防費 449,224,631 円 (対前年度比 7,802,238 円、1.7 パーセントの減少)、非常備消防費 29,360,505 円 (対前年度比 3,675,591 円、11.1 パーセントの減少)、消防施設費 56,287,180 円 (対前年度比 39,838,375 円、242.2 パーセントの増加) である。

なお、翌年度繰越額 41,056,000 円は、高規格救急車整備事業である。

■第9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
元	2,482,326,600	2,239,750,180	58,410,000	184,166,420	90.2
R2	2,034,893,000	1,647,095,821	308,750,000	79,047,179	80.9
R2-元	△ 447,433,600	△ 592,654,359	250,340,000	△ 105,119,241	△ 9.3

教育費の支出済額は 1,647,095,821 円で、予算現額に対し 80.9 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 592,654,359 円 (26.5 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 11.3 パーセントで、前年度に比べ 8.3 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費 492,934,822 円 (対前年度比 129,548,465 円、35.7 パーセントの増加) など、小学校費では、学校管理費 186,450,023 円 (対前年度比 453,202,257 円、70.9 パーセントの減少)、教育振興費 92,915,864 円 (対前年度比 42,404,057 円、83.9 パーセントの増加) である。

中学校費では、学校管理費 143,098,975 円 (対前年度比 239,728,295 円、62.6 パーセントの減少)、教育振興費 46,614,775 円 (対前年度比 5,819,295 円、14.3 パーセントの増加) で、幼稚園費は、162,120,125 円 (対前年度比 42,725,345 円、20.9 パーセントの減少) である。

社会教育費では、社会教育総務費 127,106,797 円 (対前年度比 30,820,650 円、19.5 パーセントの減少)、人権教育推進費 9,028,958 円 (対前年度比 1,836,481 円、25.5 パーセントの増加)、公民館費 4,539,358 円 (対前年度比 1,839,654 円、28.8 パーセントの減少)、社会教育施設費 45,435,349 円 (対前年度比 38,023,096 円、45.6 パーセントの減少)、図書館費 59,330,395 円 (対前年度比 15,278,815 円、34.7 パーセントの増加) である。

保健体育費では、保健体育総務費 2,959,021 円 (対前年度比 10,180,449 円、77.5 パーセントの減少)、体育施設費 45,314,282 円 (対前年度比 20,197,680 円、80.4 パーセントの増加)、学校給食センター費 160,210,945 円 (対前年度比 9,196,610 円、6.1 パーセントの増加) などである。

なお、翌年度繰越額 308,750,000 円は、小・中学校教育活動継続支援事業 10,000,000 円、猪名川幼稚園・白金小学校・中谷中学校施設予防改修事業 297,650,000 円、幼稚園感染症対策支援事業 1,100,000 円である。

■第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
元	541,662,000	479,003,776	15,121,000	47,537,224	88.4
R2	24,926,000	15,083,200	8,340,000	1,502,800	60.5
R2-元	△ 516,736,000	△ 463,920,576	△ 6,781,000	△ 46,034,424	△ 27.9

災害復旧費の支出済額は15,083,200円で、予算現額に対し60.5パーセントの執行率であり、前年度に比べ463,920,576円(96.9パーセント)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は0.1パーセントで、前年度に比べ4.1ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、農地農業用施設災害復旧費15,083,200円(対前年度比69,930,820円、82.3パーセントの減少)である。

なお、翌年度繰越額8,340,000円は、農地農業用施設災害復旧事業である。

■第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
元	863,289,000	861,834,484	0	1,454,516	99.8
R2	873,316,000	865,995,152	0	7,320,848	99.2
R2-元	10,027,000	4,160,668	0	5,866,332	△ 0.6

公債費の支出済額は865,995,152円で、予算現額に対し99.2パーセントの執行率であり、前年度に比べ4,160,668円(0.5パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は5.9パーセントで、前年度に比べ1.6ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、償還金元金833,895,107円(対前年度比9,294,225円、1.1パーセントの増加)、償還金利息32,100,045円(対前年度比5,133,557円、13.8パーセントの減少)である。

■第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
元	196,918,000	196,914,896	0	3,104	100.0
R2	188,681,000	188,508,317	0	172,683	99.9
R2-元	△ 8,237,000	△ 8,406,579	0	169,579	△ 0.1

諸支出金の支出済額は188,508,317円で、予算現額に対し99.9パーセントの執行率であり、前年度に比べ8,406,579円(4.3パーセント)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は1.3パーセントで、前年度に比べ0.4ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、まちづくり基金への積立金188,508,317円(対前年度比8,406,579円、4.3パーセントの減少)である。

■第13款 予備費

(単位：円・％)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
元	10,000,000	0	5,828,000	4,172,000
R2	10,000,000	13,000,000	17,732,000	5,268,000
R2-元	0	13,000,000	11,904,000	1,096,000

予備費の充用先は、総務費へ8,641,000円、民生費へ1,176,000円、衛生費へ322,000円、土木費へ1,621,000円、消防費へ660,000円、教育費へ3,799,000円、災害復旧費へ1,463,000円、諸支出金へ50,000円である。

4 特別会計

各特別会計の決算概要については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

■歳 入

(単位：円・％)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a ×100)
元	3,248,855,000	3,321,111,436	3,176,077,683	1,663,700	143,370,053	95.6
R2	3,294,833,000	3,386,956,979	3,263,540,847	1,605,700	121,810,432	96.4
R2-元	45,978,000	65,845,543	87,463,164	△ 58,000	△21,559,621	0.8

■歳 出

(単位：円・％)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a ×100)
元	3,248,855,000	3,161,292,275	0	87,562,725	97.3
R2	3,294,833,000	3,218,702,320	0	76,130,680	97.7
R2-元	45,978,000	57,410,045	0	△ 11,432,045	0.4

歳入決算額は3,263,540,847円で、前年度に比べ87,463,164円(2.8パーセント)の増加、調定額に対する収入率は96.4パーセントとなっている。

歳出決算額は3,218,702,320円で、前年度に比べ57,410,045円(1.8パーセント)の増加、執行率は97.7パーセントとなっている。

この結果、形式収支は44,838,527円となったが、前年度との決算状況を比較すると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
国民健康保険税	564,666,857	17.8	557,380,521	17.1	△1.3
一部負担金	0	0.0	0	0.0	—
使用料及び手数料	312,332	0.0	306,738	0.0	△1.8
国庫支出金	3,331,000	0.1	9,481,000	0.3	184.6
県支出金	2,327,446,524	73.3	2,405,637,331	73.7	3.4
財産収入	3,706,633	0.1	2,850,841	0.1	△23.1
繰入金	188,895,193	5.9	266,828,435	8.2	41.3
繰越金	82,571,256	2.6	14,785,408	0.4	△82.1
諸収入	5,147,888	0.2	6,270,573	0.2	21.8
歳入合計	3,176,077,683	100.0	3,263,540,847	100.0	2.8

区 分	令和元年度		令和2年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	25,907,370	0.8	19,187,334	0.6	△ 25.9
保険給付費	2,152,746,302	68.1	2,256,417,382	70.1	4.8
国民健康保険事業費納付金	853,082,442	27.0	878,187,468	27.3	2.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
保健事業費	39,591,094	1.3	40,944,553	1.3	3.4
諸支出金	89,965,067	2.8	23,965,583	0.7	△ 73.4
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	3,161,292,275	100.0	3,218,702,320	100.0	1.8
形式収支	14,785,408	—	44,838,527	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、国民健康保険税が557,380,521円で、前年度に比べ7,286,336円(1.3パーセント)の減少となっている。構成比は17.1パーセントで0.7ポイント減少している。その内訳は、一般被保険者分556,662,478円(現年課税分525,863,600円、滞納繰越分30,798,878円)、退職被保険者等718,043円(滞納繰越分718,043円)である。徴収率は81.9パーセント(前年度79.6パーセント)で、その内訳は、現年度分が97.7パーセント(前年度96.7パーセント)、滞納繰越分が22.1パーセント(前年度21.4パーセント)である。

不納欠損額は1,605,700円であり、前年度の1,663,700円に比べ58,000円(3.5パーセント)減少している。収入未済額は121,810,432円で、前年度に比べて21,559,621円(15.0パーセント)減少している。

また、賦課割合は次表のとおりであり、医療分の応能割合は58パーセント(前年度57パーセント)、応益割合は42パーセント(前年度43パーセント)である。

次に、県支出金は2,405,637,331円で、前年度に比べ78,190,807円(3.4パーセント)の増加、歳入構成比は73.7パーセントで0.4ポイント増加している。これは、平成30年度から始まった国民健康保険の広域化に伴い、県より保険給付に必要な費用の全額が交付されるものである。

繰入金は266,828,435円で、前年度に比べ77,933,242円(41.3パーセント)の増加、歳入構成比は8.2パーセントで2.3ポイント増加している。これは、主に一般会計からの繰入金であり、保険基盤安定繰入金135,550,575円、出産育児一時金等繰入金4,018,526円、財政安定化支援事業繰入金9,353,000円、職員給与費等繰入金12,906,334円である。

繰越金は14,785,408円で、前年度に比べ67,785,848円(82.1パーセント)の減少、歳入構成比は0.4パーセントで2.2ポイント減少している。

諸収入は6,270,573円で、前年度と比較して1,122,685円(21.8パーセント)増加しており、一般被保険者延滞金2,506,522円、一般被保険者第三者納付金3,633,650円などである。

国庫支出金は9,481,000円で、前年度に比べ6,150,000円(184.6パーセント)の増加となっており、主に社会保障・税番号制度システム整備費補助金6,281,000円などである。

国民健康保険税の賦課割合

(単位：％)

年度	応能割合						応益割合					
	所得割			資産割			均等割			平等割		
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
28	54	53	53	0	0	0	31	32	31	15	15	16
29	54	54	55	0	0	0	31	32	29	15	14	16
30	57	57	57	0	0	0	30	30	30	13	13	13
元	57	57	57	0	0	0	30	30	30	13	13	13
R2	58	58	58	0	0	0	29	29	29	13	13	13

(注) 国民健康保険税に関する調べに拠る。

1人あたり・世帯あたりの課税調定額

(単位：円)

年度	医療分 課税調定額		後期高齢者支援金分 課税調定額		介護納付金分 課税調定額	
	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり
28	58,107	99,388	25,008	42,774	29,109	35,678
29	58,560	99,212	25,152	42,613	30,282	36,736
30	55,142	91,700	22,734	37,805	25,811	30,885
元	54,886	90,758	22,636	37,430	25,290	30,063
R2	54,372	88,335	22,381	36,362	25,778	30,429

② 歳 出

歳出の主なものは、保険給付費 2,256,417,382 円で、前年度に比べ 103,671,080 円 (4.8 パーセント) 増加し、歳出構成比は 70.1 パーセントで、2.0 ポイント増加している。

一般被保険者および退職被保険者にかかる療養給付費・療養費は、前年度に比べ 66,088,760 円 (3.5 パーセント) 増加している。内訳は、一般被保険者 1,949,442,760 円で、66,517,165 円 (3.5 パーセント) の増加、退職被保険者が 50,393 円で、428,405 円 (89.5 パーセント) の減少となっている。

高額療養費は、一般被保険者が 293,585,531 円で、前年度に比べ 38,401,748 円 (15.0 パーセント) の増加、退職被保険者は皆減している。

国民健康保険事業費納付金は 878,187,468 円で、これは、国民健康保険の財政運営責任を担う県に対し、市町村が納付する納付金である。

保健事業費は 40,944,553 円で、前年度に比べ 1,353,459 円 (3.4 パーセント) の増加、歳出構成比は 1.3 パーセントで前年度と同率である。これは、30 才から 74 才の保険加入者を対象に実施する特定健康診査や健康診断助成事業、医療費通知などにかかる経費である。

諸支出金は 23,965,583 円で、前年度に比べ 65,999,484 円 (73.4 パーセント) の減少、歳出構成比は 0.7 パーセントで、2.1 ポイント減少している。内訳は、財政調整基金への積立金 10,850,841 円で、前年度に比べ 34,855,792 円 (76.3 パーセント) の減少、償還金及び還付加算金は 13,114,742 円で、前年度に比べ 31,143,692 円 (70.4 パーセント) の減少となっている。

加入世帯、被保険者数、1人当たりの保険税額、医療費等の比較

区 分	単位	令和元年度（a）	令和2年度（b）	増減率 (b-a) / a × 100
加入世帯数（年度末現在）	世帯	3,917	3,951	0.9
被保険者数（年度末現在）	人	6,477	6,419	△ 0.9
1世帯当たり保険税額	円	158,251	155,126	△ 2.0
1人当たり保険税額	円	102,812	102,531	△ 0.3
医療費額	円	2,552,613,618	2,625,679,519	2.9
国保負担額	円	1,880,588,205	1,945,808,550	3.5
1人当たり受診件数	件	18.20	16.44	△ 9.7
1件当たり医療費	円	21,319	24,554	15.2
1人当たり医療費	円	388,053	403,640	4.0

保険給付費の年度比較

(単位:円・%)

年 度	療養給付費・療養費		高額療養費	葬祭費	出産育児 一時金	その他	計	増減 率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者						
30	1,995,781,851	15,582,614	299,656,844	2,150,000	7,140,000	6,472,602	2,326,783,911	0.3
元	1,882,925,595	478,798	255,242,040	1,850,000	5,864,000	6,385,869	2,152,746,302	△7.5
R2	1,949,442,760	50,393	293,585,531	1,650,000	6,027,790	5,660,908	2,256,417,382	4.8

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
元	2,326,966,000	2,309,830,989	2,300,225,857	956,670	8,648,462	99.6
R2	2,371,929,000	2,327,245,445	2,318,397,289	1,012,900	7,835,256	99.6
R2-元	44,963,000	17,414,456	18,171,432	56,230	△ 813,206	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
元	2,326,966,000	2,222,741,391	0	104,224,609	95.5
R2	2,371,929,000	2,238,747,657	0	133,181,343	94.4
R2-元	44,963,000	16,006,266	0	28,956,734	△ 1.1

歳入決算額は2,318,397,289円で、前年度に比べ18,171,432円(0.8パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.6パーセントとなっている。

歳出決算額は2,238,747,657円で、前年度に比べ16,006,266円(0.7パーセント)の増加、執行率は94.4パーセントとなっている。

この結果、形式収支は79,649,632円となったが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減率 (b-a)/a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
保険料	598,436,386	26.0	604,892,596	26.1	1.1
使用料及び手数料	214,500	0.0	167,200	0.0	△ 22.1
国庫支出金	436,821,990	19.0	432,243,728	18.7	△ 1.0
支払基金交付金	549,125,130	23.9	546,309,000	23.6	△ 0.5
県支出金	313,158,000	13.6	325,272,000	14.0	3.9
財産収入	798,951	0.0	952,898	0.0	19.3
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰入金	309,190,318	13.5	329,880,323	14.2	6.7
繰越金	92,177,038	4.0	77,484,466	3.3	△ 15.9
諸収入	303,544	0.0	1,195,078	0.1	293.7
歳入合計	2,300,225,857	100.0	2,318,397,289	100.0	0.8

区 分	令和元年度		令和２年度		増減率 (b-a)/a× 100
	支出済額（a）	構成比	支出済額（b）	構成比	
総務費	33,838,433	1.5	36,334,797	1.6	7.4
保険給付費	1,920,988,495	86.4	1,948,615,318	87.0	1.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
地域支援事業費	128,974,566	5.8	126,884,001	5.7	△1.6
基金積立金	125,800,951	5.7	68,784,898	3.1	△45.3
諸支出金	13,138,946	0.6	58,128,643	2.6	342.4
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	2,222,741,391	100.0	2,238,747,657	100.0	0.7
形式収支	77,484,466	—	79,649,632	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、保険料 604,892,596 円で、前年度に比べ 6,456,210 円（1.1 パーセント）増加し、歳入構成比は 26.1 パーセントで、0.1 ポイント増加している。その内訳は、特別徴収保険料が 559,027,250 円、普通徴収保険料が 45,865,346 円（現年度分 44,429,330 円、滞納繰越分 1,436,016 円）である。徴収率は 98.6 パーセントで、収入未済額 7,835,256 円となっている。

国庫支出金は 432,243,728 円で、前年度に比べ 4,578,262 円（1.0 パーセント）減少し、歳入構成比は 18.7 パーセントで、0.3 ポイント減少している。内訳は、介護給付費負担金が 363,693,988 円、調整交付金が 17,768,000 円、地域支援事業交付金 40,501,740 円、保険者機能強化推進交付金 4,515,000 円、介護保険事業費補助金 1,684,000 円、介護保険保険者努力支援交付金 3,878,000 円、介護保険災害等臨時特例補助金 203,000 円となっている。

支払基金交付金は 546,309,000 円で、前年度に比べ 2,816,130 円（0.5 パーセント）減少し、歳入構成比は 23.6 パーセントで、0.3 ポイント減少している。

県支出金は 325,272,000 円で、前年度に比べ 12,114,000 円（3.9 パーセント）増加し、歳入構成比は 14.0 パーセントで、0.4 ポイント増加している。内訳は、介護給付費負担金 303,372,000 円、地域支援事業交付金 21,900,000 円となっている。

繰入金金は 329,880,323 円で、前年度に比べ 20,690,005 円（6.7 パーセント）増加し、歳入構成比は 14.2 パーセントで 0.7 ポイント増加している。内訳は、一般会計から介護給付費繰入金 252,551,000 円、地域支援事業繰入金 21,900,000 円、低所得者保険料軽減繰入金 21,009,780 円、その他一般会計繰入金 34,419,543 円となっている。

このほか、繰越金 77,484,466 円、諸収入 1,195,078 円などとなっている。

② 歳 出

歳出では、総務費が 36,334,797 円で、前年度に比べ 2,496,364 円（7.4 パーセント）増加、歳出構成比は 1.6 パーセントで、0.1 ポイント増加している。主なものは、総務管理費 12,724,487 円、介護認定審査会費 22,236,127 円である。

保険給付費は 1,948,615,318 円で、前年度に比べ 27,626,823 円（1.4 パーセント）増加し、歳出構成比は 87.0 パーセントで 0.6 ポイント増加している。内訳は、介護サービス等諸費が 1,736,124,958 円、介護予防サービス等諸費 85,779,045 円、高額介護サービス等費 60,884,581 円、特定入所者介護サービス等費 64,132,646 円などとなっている。

地域支援事業費は 126,884,001 円で、前年度に比べ 2,090,565 円（1.6 パーセント）減少し、歳出構成比

は 5.7 パーセントで、0.1 ポイント減少している。内訳は、介護予防・生活支援事業費が 71,646,309 円、包括的支援事業・その他支援事業費が 55,028,388 円などである。

基金積立金は 68,784,898 円で、前年度に比べ 57,016,053 円 (45.3 パーセント) 減少し、歳出構成比は 3.1 パーセントで 2.6 ポイント減少している。これは、介護給付費準備基金への積立金である。

諸支出金は 58,128,643 円で、前年度に比べ 44,989,697 円 (342.4 パーセント) 増加し、歳出構成比は 2.6 パーセントで、2.0 ポイント増加している。これは、国庫支出金等の精算に伴う返納金などである。

なお、過去 3 カ年の介護保険給付費の支出状況、要介護認定の状況は次表のとおりである。

介護給付費の支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率
在宅サービス	1,004,121,711	△2.6	1,017,715,832	1.4	1,024,741,019	0.7
施設サービス	737,063,361	△3.1	780,530,376	5.9	797,162,984	2.1
合 計	1,741,185,072	△2.8	1,798,246,208	3.3	1,821,904,003	1.3

介護認定の状況

(単位:人・%)

区 分	平成 31 年 3 月末		令和 2 年 3 月末		令和 3 年 3 月末		全国の状況 (R3.3)	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
要支援 1	331	21.9	350	23.0	345	22.8	961,142	14.1
要支援 2	216	14.3	223	14.7	214	14.2	949,217	13.9
要介護 1	300	19.8	294	19.4	284	18.8	1,401,121	20.5
要介護 2	219	14.5	201	13.2	231	15.3	1,165,808	17.1
要介護 3	163	10.8	168	11.1	158	10.5	905,622	13.3
要介護 4	179	11.8	158	10.4	173	11.5	849,809	12.5
要介護 5	105	6.9	124	8.2	104	6.9	585,525	8.6
合 計	1,513	100.0	1,518	100.0	1,509	100.0	6,818,244	100.0

(3) 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a×100)
元	792,740,000	796,690,226	792,593,407	23,573	4,073,246	99.5
R2	877,878,000	881,357,645	877,618,136	31,855	3,707,654	99.6
R2-元	85,138,000	84,667,419	85,024,729	8,282	△ 365,592	0.1

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a×100)
元	792,740,000	778,021,254	0	14,718,746	98.1
R2	877,878,000	861,879,313	0	15,998,687	98.2
R2-元	85,138,000	83,858,059	0	1,279,941	0.1

歳入決算額は 877,618,136 円で、前年度に比べ 85,024,729 円 (10.7 パーセント) の増加、調定額に対する収入率は 99.6 パーセントで、0.1 ポイント増加している。

歳出決算額は 861,879,313 円で、前年度に比べ 83,858,059 円 (10.8 パーセント) の増加、執行率は 98.2 パーセントとなっている。

この結果、形式収支は 15,738,823 円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
後期高齢者医療保険料	395,128,686	49.9	433,735,026	49.4	9.8
使用料及び手数料	52,800	0.0	44,400	0.0	△ 15.9
繰入金	382,003,879	48.2	428,531,019	48.8	12.2
繰越金	14,630,460	1.8	14,572,153	1.7	△ 0.4
諸収入	777,582	0.1	735,538	0.1	△ 5.4
歳入合計	792,593,407	100.0	877,618,136	100.0	10.7
区 分	令和元年度		令和2年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	6,932,802	0.9	7,940,578	0.9	14.5
後期高齢者医療広域連合納付金	770,319,870	99.0	853,209,897	99.0	10.8
諸支出金	768,582	0.1	728,838	0.1	△ 5.2
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	778,021,254	100.0	861,879,313	100.0	10.8
形式収支	14,572,153	—	15,738,823	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 433,735,026 円で、前年度に比べ 38,606,340 円（9.8 パーセント）増加し、歳入構成比は 49.4 パーセントで、0.5 ポイント減少している。内訳は、特別徴収保険料 238,834,749 円、普通徴収保険料 194,900,277 円（現年度分 193,625,258 円、滞納繰越分 1,275,019 円）である。徴収率は 99.1 パーセントで、収入未済額 3,707,654 円となっている。

繰入金は 428,531,019 円で、前年度に比べ 46,527,140 円（12.2 パーセント）増加し、歳入構成比は 48.8 パーセントで、0.6 ポイント増加している。内訳は、一般会計からの保険基盤安定のための繰入金などである。

諸収入は 735,538 円で、前年度に比べ 42,044 円（5.4 パーセント）減少し、歳入構成比は 0.1 パーセントで、前年度と同率である。内訳は、保険料還付金 723,538 円などである。

② 歳 出

歳出の主なものは、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金（事務費分賦金・療養給付費負担金・保険基盤安定負担金）853,209,897 円（歳出構成比 99.0 パーセント）で、前年度に比べ 82,890,027 円（10.8 パーセント）増加している。

諸支出金は、保険料の還付金 728,838 円で、前年度に比べ 39,744 円（5.2 パーセント）減少している。

被保険者数の推移

（単位：人・％）

区 分	被保険者数	対前年度比較	増減率	短期証
平成 29 年 3 月末	3,645	182	5.3	7
令和 30 年 3 月末	3,835	190	5.2	6
平成 31 年 3 月末	4,082	247	6.4	11
令和 2 年 3 月末	4,229	147	3.6	13
令和 3 年 3 月末	4,321	92	2.2	7

医療費の推移（広域連合発表）

（単位：人・円・％）

年度	対象者	保険給付費	増減率	1 人当たり医療費
27	3,375	3,113,397,760	5.4	922,488
28	3,538	3,229,844,872	3.7	912,901
29	3,731	3,351,917,285	3.8	898,396
30	3,934	3,588,361,600	7.1	912,141
元	4,156	3,961,632,670	10.4	953,232

(4) 奨学金特別会計

奨学金特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
元	30,509,000	29,872,030	29,872,030	0	0	100.0
R2	61,133,000	61,713,643	61,613,643	100,000	0	99.8
R2-元	30,624,000	31,841,613	31,741,613	100,000	0	△ 0.2

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
元	30,509,000	26,561,054	0	3,947,946	87.1
R2	61,133,000	47,173,633	0	13,959,367	77.2
R2-元	30,624,000	20,612,579	0	10,011,421	△ 9.9

歳入決算額は61,613,643円で、前年度に比べ31,741,613円(106.3パーセント)の増加となっている。

歳出決算額は47,173,633円で、前年度に比べ20,612,579円(77.6パーセント)の増加、執行率は77.2パーセント(前年度87.1パーセント)となっている。

この結果、形式収支は14,440,010円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
財産収入	200,251	0.7	85,167	0.1	△ 57.5
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰越金	3,298,779	11.0	3,310,976	5.4	0.4
諸収入	3,363,000	11.3	5,719,500	9.3	70.1
繰入金	23,010,000	77.0	52,498,000	85.2	128.2
歳入合計	29,872,030	100.0	61,613,643	100.0	106.3
区 分	令和元年度		令和2年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
奨学事業費	26,561,054	100.0	47,173,633	100.0	77.6
歳出合計	26,561,054	100.0	47,173,633	100.0	77.6
形式収支	3,310,976	—	14,440,010	—	

① 歳入

歳入の主なものは、繰入金 52,498,000 円(奨学基金および一般会計からの繰入)と貸付金元金収入 5,719,500 円で、貸付金元金収入は、前年度に比べ2,356,500 円(70.1パーセント)増加している。また、財産収入は、85,167 円で基金利子であり、前年度に比べ115,084 円(57.5パーセント)減少している。

② 歳 出

歳出は、奨学事業費 47,173,633 円で、前年度に比べ 20,612,579 円（77.6 パーセント）の増加となっている。

貸付金については、入学費貸付金 17 件 3,960,000 円、就学費貸付金 51 件 14,530,000 円、通学費貸付金 14 件 2,400,000 円、留学費貸付金 0 件の合計 82 件 20,890,000 円で、前年度に比べ 5,280,000 円（20.2 パーセント）減額となった。

貸与状況

区 分		説 明		金 額
貸 付 金	入学費貸付金	高校等 6 件 1,260,000 円 大学等 11 件 2,700,000 円		3,960,000 円
	就学費貸付金	高校等 16 件 4,030,000 円 専門等 4 件 1,200,000 円 大学等 31 件 9,300,000 円		14,530,000 円
	通学費貸付金	高校等 14 件 2,400,000 円		2,400,000 円
	留学費貸付金	0 件 0 円		0 円
合 計				20,890,000 円

Ⅱ 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地（地積）の決算年度末現在高は 4,733,981.61 平方メートルで、前年度に比べ 21,444.23 平方メートル減少している。

建物（延面積）の決算年度末現在高は 116,145.67 平方メートルで、決算年度中の増減はない。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		4,755,425.84	△ 21,444.23	4,733,981.61
建物	木 造	3,187.20	0.00	3,187.20
	非木造	112,958.47	0.00	112,958.47
	計	116,145.67	0.00	116,145.67

(2) 山 林

山林については、決算年度末現在高は 2,684,465.53 平方メートルで、固定資産台帳の整理（緑地の行政財産への登録変更等）により前年度に比べ 65,516.66 平方メートル減少している。また、立木の推定蓄積量は 46,119.94 立方メートルで、決算年度中の増減はない。

(3) 出資による権利

出資による権利については、決算年度末現在高は 140,655 千円で、公益社団法人兵庫みどり公社出資金の権利喪失により前年度に比べ 1,930 千円減少している。

2 物 品

車両の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	70	△ 1	69
小型自動車	6	0	6
軽自動車	11	1	12
大型特殊自動車	1	0	1
原動機付自転車	1	0	1
合 計	89	0	89

普通自動車において 1 台を購入、2 台を廃車し、軽自動車において 2 台を購入、1 台を廃車したため、車両の決算年度末現在高は 89 台で、前年度に比べ増減はない。

3 債 権

債権の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
農林商工業振興資金貸付金	3,536	△ 300	3,236
奨学金貸付金	94,138	15,170	109,308
合 計	97,674	14,870	112,544

決算年度末現在高は112,544千円で、前年度に比べ14,870千円の増加である。

内訳は、農林商工業振興資金貸付金 3,236 千円（前年度比 300 千円の減少）、奨学金貸付金 109,308 千円（前年度比 15,170 千円の増加）となっている。

4 基 金

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,745,040,886	△ 341,083,700	1,403,957,186
減債基金	431,507,674	1,215,707	432,723,381
福祉基金	214,590,113	2,390,000	216,980,113
まちづくり基金	1,832,553,009	△ 118,213,683	1,714,339,326
都市計画事業基金	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	1,013,225,115	△ 94,149,159	919,075,956
介護保険給付費準備基金	338,225,798	68,784,898	407,010,696
奨学基金	30,232,636	11,431,000	41,663,636
合 計	5,605,375,231	△ 469,624,937	5,135,750,294

基金のうち、債券で運用するものの決算年度末の現在高は2,177,101,802円で、その保有する債券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称 等	決算年度末現在高
大阪府公募公債（第360・370・372・399・400・17回）	1,478,101,802
東京都公募公債 第745回	199,000,000
静岡県第23回20年公募公債	100,000,000
広島市平成30年度公募公債（第2・4回）	200,000,000
大阪市平成30年度 第6回公募公債	100,000,000
群馬県公募公債 第19回	100,000,000
合 計	2,177,101,802

Ⅲ むすび

令和2年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算の総額は、歳入が214億2,921万7,240円（対前年度比34億5,920万963円、19.2パーセント増）、歳出が209億1,660万5,918円（対前年度比32億8,926万5,444円、18.7パーセント増）となっており、いずれの会計も実質収支は黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算額は、149億804万7,325円となっており、前年度に比べ32億5,701万8,972円（28.0パーセント）増加している。

このうち自主財源の基幹となる町税では、町民税は法人税割が税率改正やコロナ禍での収益悪化などにより減少したが、町たばこ税は税率改正により増加し、町税全体では、前年度に比べ1,172万8,102円（0.3パーセント）減少している。

一方で、地方交付税は、普通交付税で1億3,514万7,000円（6.2パーセント）増加、特別交付税で1,180万9,000円（6.2パーセント）減少し、地方交付税全体で1億2,333万8,000円（5.2パーセント）増加となっている。

また、地方消費税交付金については、令和元年10月1日に地方消費税の税率が改正されたことにより、114,864,000円（25.2パーセント）増額となっている。

歳入決算額を性質別で区分すると、自主財源は構成比32.4パーセント（対前年度比10.2パーセントの減）、依存財源は構成比67.6パーセント（対前年度比10.2パーセントの増）となっている。

一般会計の歳出決算額は、145億5,010万2,995円となっており、前年度に比べ31億2,143万9,471円（27.3パーセント）増加している。これは、前年度に比べ、民生費で32億5,448万3,001円（99.1パーセント）増加、農林水産業費で5億6,463万2,075円（195.8パーセント）増加、商工費で1億8,520万552円（93.2パーセント）増加、土木費で1億8,573万4,427円（21.6パーセント）増加したことなどが主な要因となっている。

次に、主な財政指標をみると、経常収支比率は86.9パーセントで、前年度（89.9パーセント）より3.0ポイント改善している。また、財政力指数は0.599で、前年度より0.009ポイントと僅かに減少している。

4特別会計の決算額は、歳入決算額合計で、65億2,116万9,915円、前年度に比べ2億2,240万938円（3.5パーセント）増加。歳出決算額合計は、63億6,650万2,923円、前年度に比べ1億7,788万6,949円（2.9パーセント）増加し、いずれの特別会計も、収支差引は黒字決算となっている。

一般会計の収入未済額は、1億8,545万4,453円で、前年度に比べ1,475万1,277円（7.4パーセント）減少した。収入未済額の主なものは、町税で1億7,692万3,443円であり、調定額の4.9パーセントとなっている。不納欠損額は215万4,477円で、前年度に比べ315万8,594円（59.4パーセント）減少しており、すべて町税である。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の3特別会計で1億3,335万3,342円で前年度に比べ2,273万8,419円（14.6パーセント）減少した。不納欠損額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険・奨学金の4特別会計で275万455円で前年度に比べ10万6,512円（4.0パーセント）増加している。

このうち、国民健康保険税については、一般被保険者・退職被保険者をあわせた徴収率は81.9パーセント

トで、前年度（79.6パーセント）から2.3ポイント改善している。収入未済額は1億2,180万432円で前年度に比べ2,155万9,621円（15.0パーセント）減少している。また、不納欠損額は160万5,700円で、前年度に比べ5万8,000円（3.5パーセント）減少している。

以上が、令和2年度の一般会計・特別会計にかかる決算審査の概要である。

今後の財政運営にあたっては、とりわけ次の事項に留意し、経常収支比率の改善や財政の更なる健全化に取り組まれない。

昨年からの新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしており、今後の国内需要への影響や経済規模の収縮など先行きは予断を許さない状況である。

地方自治体は、長期化する感染症対策に加え、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、少子・高齢化の進展とともに、従来からの行政サービスに対する需要も、これまで以上に高まりつつあり、今後の地方財政は、かつてない厳しい状況になることが予想される。

このような中、町税をはじめとする自主財源の確保は最優先の重要課題であり、令和2年度決算における収入未済額が、前年度より減少したことは、継続的な収納対策への取り組みの結果であるものとして、一定の評価をするところである。引き続き創意工夫を重ね、庁内関係各課の連携により、法令の遵守を原則として厳正かつ積極的な収納対策を進めるとともに、滞納処分などの法的対応を含めた債権の適正な管理を行い、受益と負担の公平性の確保と安定的な自主財源の確保に鋭意努められたい。

また、町政の進展のためには、シティプロモーションは重要な取り組みの一つであり、新名神高速道路の利便性を活かした新たなまちづくりとして、町内の産業拠点地区にプロロジスの大規模物流施設が本年に竣工されることはその大きな成果である。今後も更なるまちの魅力の発信とともに、付加価値を向上させながら、魅力的で活力あるまちづくりが進むことで、地場産業の育成や企業誘致の促進、働く場の創出、交流人口の増加などにつながり、ひいては地域経済の活性化とともに安定的な自主財源の確保に資するものと考えられる。

そして、自主性や自立性の高い自治体経営が求められる中、住民ニーズや新たな行政課題に的確に対応していくためには、財源の確保と事務事業の不断の見直しが必要であり、各施策や事務事業の優先度、緊急度等の精査とともに、財源の確保に一層の創意工夫を凝らし、効率的な行政運営に努められたい。

このほか、決算審査、定期監査及び例月出納検査で指摘した内容について、法令等を遵守し、十分な検討を行い、改善に向け努力をするよう強く要望する。また、自然災害や新型コロナウイルス感染症対策により、厳しい財政情勢の中ではあるが、今後の社会経済情勢の変化を的確に把握し、将来を見据えた事業の選択と重点化による財源確保と経費の削減・節減、限られた財源の効果的な活用を努め、更なる住民福祉の向上と町政の発展を図っていただきたい。

引き続き、第六次猪名川町総合計画に基づき、全職員が丸となって本町の強みを生かした「“つながり”と“挑戦” 幸せと笑顔あふれるまち 猪名川」の実現に向けたまちづくりに取り組んでいただくことを期待するものである。